

参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 2																
要綱上の事業名称	(12) 集団移転跡地環境整備事業																
細要素事業名	綾里地区コミュニティ広場整備事業																
全体事業費	42,719 千円																
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>本地区は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業により、従前のコミュニティが分散し、震災前に盛んであった地域行事などの活動が低調となっている。</p> <p>よって、これらの高台移転者や地域住民が普段から気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流が生まれる場を創出するため、コミュニティ広場を整備するものである。</p> <p>整備箇所の選定にあたっては、従前コミュニティや全体の交流につなげる観点から、高台移転した住民と移転しなかった住民が共に利用しやすく、また、地区の主要な生業の場である漁港・漁集水産用地で働く人や小中学校の児童生徒の利用に配慮するとともに、防集移転元地を有効に活用することで整備費用の抑制につながることを勘案している。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>本広場整備は、防災集団移転など集落の分散形成に伴うコミュニティ活動の低調化に鑑み、地区住民が交流する場を創出することでその再生につなげようというものであり、地元復興推進組織との協働検討や住民懇談会を経て地域合意に至り、土地利用計画に位置付けている。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">広場の計画区域内にある防集移転元地等</td> <td style="padding-left: 10px;">11筆</td> <td style="padding-left: 10px;">約1,707㎡</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">交換等で取得する土地</td> <td style="padding-left: 10px;">3筆</td> <td style="padding-left: 10px;">約 657㎡</td> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="padding-left: 10px;">14筆 約2,364㎡</td> </tr> </table> <p><b>【全体事業費】</b> 42,719 千円</p> <p><b>【経費の内訳】</b> 〈平成 30 年度〉</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>調査・設計費</td> <td>14,410 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>28,309 千円</td> <td>※内訳は別紙のとおり</td> </tr> </table>		広場の計画区域内にある防集移転元地等	11筆	約1,707㎡			交換等で取得する土地	3筆	約 657㎡	合計	14筆 約2,364㎡	調査・設計費	14,410 千円		工事費	28,309 千円	※内訳は別紙のとおり
広場の計画区域内にある防集移転元地等	11筆	約1,707㎡															
交換等で取得する土地	3筆	約 657㎡	合計	14筆 約2,364㎡													
調査・設計費	14,410 千円																
工事費	28,309 千円	※内訳は別紙のとおり															

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 20																																																																	
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業																																																																	
細要素事業名	被災跡地土地利用基本計画策定事業																																																																	
全体事業費	変更後 161,193 (千円) 変更前 138,837 (千円)																																																																	
<p><b>【事業概要】</b> 大船渡市では、災害危険区域指定を行った26地区のうち、特に土地利用の促進が望まれる12地区（大船渡・下船渡、細浦、門之浜・泊里・基石、赤崎（中赤崎・永浜）、綾里、浦浜・泊、崎浜、甫嶺）について、防災集団移転促進事業等による移転跡地を含めた災害危険区域全体（被災跡地）における土地利用基本計画の策定を行う。 平成30年度においては、土地活用計画の作成、一体利用するエリア等の土地集約計画、住民主体での被災跡地管理に結びつけるための意見交換会、被災跡地と民有地の任意交換等の見直しをたてるために必要な用地測量及び不動産鑑定評価を実施する。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b> 東日本大震災による津波被害を受けた上記12地区においては、防災集団移転促進事業を進めているところであるが、移転跡地の買収により点在することとなる市有地等の利活用が大きな課題となっている。 このため本事業では、こうした移転跡地を集約するなど利活用を促進する手法について検討するほか、移転跡地を含めた被災跡地における企業立地動向調査を行うとともに、土地所有者の保有、売却及び土地利用に関する意向調査等を行い、それらの結果を基に、住民参加による方針の策定を行い、当該地区の復興の促進を図るものである。</p> <p><b>【経費内訳】</b> 1. 土地利用方針策定業務 〔内容〕 企業立地動向調査、土地所有者意向調査、公共施設等整備計画の整理、土地の集約手法の検討、住民意見交換会の運営支援、土地利用基本計画（災害危険区域を基本とする区域）の策定等</p> <table border="0"> <tr> <td>〔事業費〕</td> <td>変更後</td> <td>&lt;平成26年度&gt;</td> <td>16,700千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>&lt;平成27年度&gt;</td> <td>50,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>&lt;平成28年度&gt;</td> <td>49,448千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>&lt;平成29年度&gt;</td> <td>7,489千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>&lt;平成30年度&gt;</td> <td>27,356千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>&lt;平成31年度&gt;</td> <td>5,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>&lt;平成32年度&gt;</td> <td>5,000千円</td> <td>計 161,193千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更前</td> <td>&lt;平成26年度&gt;</td> <td>16,700千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>&lt;平成27年度&gt;</td> <td>50,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>&lt;平成28年度&gt;</td> <td>49,448千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>&lt;平成29年度&gt;</td> <td>22,489千円</td> <td>計 138,837千円 申請済</td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更申請額</td> <td></td> <td>22,356千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち平成30年度分（今回申請分）</td> <td></td> <td>12,356千円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※138,837千円は既配分を充当</p> <p>2. 変更内容 平成30年度事業費として、土地活用計画の作成、一体利用するエリア等の土地集約計画、住民主体での被災跡地管理に結びつけるための意見交換会に必要な経費として22,356千円を計上した他、前回申請において平成29年度事業費として計上していた用地測量及び不動産鑑定評価委託料22,489千円について、平成28・29年度の任意交換等の実績を踏まえ、平成29年度に7,489千円、平成30～32年度にそれぞれ5,000千円を執行見込みとして計上。</p>		〔事業費〕	変更後	<平成26年度>	16,700千円				<平成27年度>	50,200千円				<平成28年度>	49,448千円				<平成29年度>	7,489千円				<平成30年度>	27,356千円				<平成31年度>	5,000千円				<平成32年度>	5,000千円	計 161,193千円		変更前	<平成26年度>	16,700千円				<平成27年度>	50,200千円				<平成28年度>	49,448千円				<平成29年度>	22,489千円	計 138,837千円 申請済		変更申請額		22,356千円			うち平成30年度分（今回申請分）		12,356千円	
〔事業費〕	変更後	<平成26年度>	16,700千円																																																															
		<平成27年度>	50,200千円																																																															
		<平成28年度>	49,448千円																																																															
		<平成29年度>	7,489千円																																																															
		<平成30年度>	27,356千円																																																															
		<平成31年度>	5,000千円																																																															
		<平成32年度>	5,000千円	計 161,193千円																																																														
	変更前	<平成26年度>	16,700千円																																																															
		<平成27年度>	50,200千円																																																															
		<平成28年度>	49,448千円																																																															
		<平成29年度>	22,489千円	計 138,837千円 申請済																																																														
	変更申請額		22,356千円																																																															
	うち平成30年度分（今回申請分）		12,356千円																																																															

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 2
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	(仮称) 甫嶺復興交流推進センター整備事業 (基本計画策定)
全体事業費	9,255 千円
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>越喜来地区においては、防災集団移転促進事業等により、従前のコミュニティが分散したことに加え、震災前、地区住民のコミュニティ活動やサークル活動の場であった公共の建物が震災を機に廃止されたことにより、これらの活動が低調化している状況が見られる。</p> <p>このため、大船渡市ではこうした状況を打開すべく、閉校となった小学校を改修整備し、高台移転者をはじめとする地区住民が普段から気軽に集まり、趣味や創作などの生きがいにつながる各種サークル活動や生業の場を創出するとともに、これらの活動を体験プログラム化し、民間が提供するアクティビティや既存の観光資源などと有機的に結びつけることで、観光の活性化や交流人口拡大を図る「(仮称) 甫嶺復興交流推進センター整備事業」構想を検討してきたところ。</p> <p>本事業では、「(仮称) 甫嶺復興交流推進センター整備事業」の事業化を見据え、現状や市場性を踏まえた導入機能や施設規模、実現性を踏まえた管理運営方法などを検討整理し、採算性・継続性等を評価・検証の上で「(仮称) 甫嶺小学校改修・利活用基本計画」を策定する。</p> <p>なお、「(仮称) 甫嶺復興交流推進センター整備事業」の設計・工事については、本事業において、持続可能な事業となることが確認された上で事業化するものとする。</p> <p>(経緯)</p> <p>本事業で活用する空き校舎は、少子高齢化や人口減少の進行に伴い、震災前から検討されていた越喜来地区 3 小学校の統廃合により生じたものである。震災前、統廃合の方針は決定していたものの、その時期は未定となっていた中、東日本大震災で越喜来小学校が被災したことにより、統廃合の取組を加速せざるを得ない状況となり、平成 24 年 4 月の実現に至っている。(この時点で本校舎を使用、その後、被災学校移転改築事業で越喜来小学校が整備され平成 28 年 11 月に移転) このような経緯の中、地域の衰退と限界集落化への懸念から、空き校舎の利活用を地域課題として捉え、地域の合意を得た上で土地利用計画に位置付けたものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業による高台移転者の生業と生きがいの場を創出するとともに、地区内外の交流を促進し観光振興を図るものである。</p> <p><b>【全体事業費】</b> 9,255 千円</p> <p><b>【経費の内訳】</b> 〈平成 30 年度〉 基本計画策定費 9,255 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 30 及び参考様式第 32 の別添 3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 21 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	浦浜地区産業用地整備事業
全体事業費	50,746 千円
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>浦浜地区において被災跡地を有効に活用し、被災者の雇用の場を創出することなどを目的に、点在する防災集団移転促進事業の移転元地を集約し、ガレキ撤去や敷き均しなどを行い、産業用地を整備する。整備後の産業用地には企業誘致を行うこととしており、現時点において、(仮称)夏いちごの先端研究普及センターの立地を内定している。</p> <p>(経緯)</p> <p>当市では、本地区を含む 3 地区において、防災集団移転促進事業の移転元地と隣接する民有地を一体的に利用できる 12 区域を設定し、主に産業用途による利用を公募している。</p> <p>このような中、本地区の 1 区域へ(仮称)夏いちごの先端研究普及センターの立地相談があり、雇用機会の創出や地域経済への効果、復興まちづくりへの波及効果などを勘案し、市として支援していくことを決定している。また、地域に対し、事業構想等の説明・協議を行っており、地域としても立地を受け入れ、事業者とともに復興まちづくりに取り組んでいくという合意が得られている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業による移転元地の有効活用につながるるとともに、高台移転者の雇用の場や新たな生業への参入機会を創出するものである。</p> <p>事業区域面積            約 9,978.40 m<sup>2</sup></p> <p>内訳    もともと区域内にある防集移転元地    19筆 4,304.88m<sup>2</sup>            土地交換で集約する防集移転元地        7筆 4,883.33m<sup>2</sup>            買収で取得する民有地                    1筆 166.30m<sup>2</sup>            道路用地(概算)                            623.89m<sup>2</sup></p> <p><b>【全体事業費】</b> 50,746 千円</p> <p><b>【経費の内訳】</b> 〈平成 30 年度〉</p> <p>調査設計費    10,453 千円  用地費         1,829 千円  工事費         38,464 千円     ※内訳は別紙のとおり</p>	

参考様式第30及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 28
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	震災記録整理公開事業
全体事業費	10,077千円
<p><b>【事業概要】</b>  東日本大震災により、本市は未曾有の被害を受けたことから、震災の記録を後世へ伝承するとともに、今後の防災対策に資するため、収集した震災の映像及び写真を整理し、映像コンテンツを制作して公開する。  今回申請は、当初事業費に計上していなかった復興状況（現在の街並み等）の撮影経費や、在住外国人や市を訪れる外国人向けに英語ナレーションや字幕を追加するための経費を申請するもの。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  東日本大震災による津波被害を受けた地区においては、防災集団移転促進事業を進めているところであるが、移転前の被災地の被災の様子の資料を整理し、映像コンテンツを作成して公開することにより、防災意識の向上や防災教育の推進を図る。  また、映像コンテンツの外国人対応により、教育観光等の外国人来訪者の増加を図ることにより、被災地域の経済活性化、雇用再生を図る。</p> <p><b>【経費内訳】</b>  委託費（事業費）（30年度）  ・映像コンテンツ作成業務委託 10,077千円（民間）  ※今回申請額5,073千円（10,077千円－協議済額5,004千円）</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 17 - 3										
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業										
細要素事業名	道路改良事業（山口地区）										
全体事業費	186,020 千円										
<p><b>【事業概要】</b> 津波により壊滅的な被害を受けた山口地区において、防災集団移転促進事業の高台移転住宅団地が整備されたところであるが、災害時の迅速な避難、安全性・利便性の向上等のため、現在整備を行っている新県道への接続道路を新設改良するものである。</p> <p>L=300m W=4.0～5.0m</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b> 本事業は、防災集団移転促進事業の高台移転団地住民等を含めた地域住民の災害時の迅速な避難、安全性・利便性の向上等を図るものである。</p> <p><b>【必要性】</b> 現道は幅員が一定せず、すれ違いが容易ではなく、道路幅員も狭窄で歩行空間も満足に確保できていないことから、安全性が十分に確保できていない状況となっている。 現在、この地区を横断する新県道が計画されているが、地区内の市道はいずれも新県道に接続しないことから、従来どおり旧県道に出て災害危険区域を経由しなければ新県道に繋がらないため、津波発生時には地区が孤立してしまう。 従って、既存市道を改良し（幅員確保による危険箇所排除）、新県道へ接続させることにより、近隣地区への往来が可能となり、津波発生時には地区の孤立解消が図られる。他、旧県道を通行中の車両が新県道への迅速な避難が可能となる。また、当該市道の幅員を拡幅することにより安全性向上も図られることから、本事業による道路改良が必要である。</p> <p>&lt;平成30年度&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>事業費</td> <td>23,058 千円</td> </tr> <tr> <td>測量設計</td> <td>23,058 千円</td> </tr> </table> <p>&lt;平成31年度&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>事業費</td> <td>162,962 千円</td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td>32,200 千円</td> </tr> <tr> <td>本工事費</td> <td>130,762 千円</td> </tr> </table>		事業費	23,058 千円	測量設計	23,058 千円	事業費	162,962 千円	用地補償費	32,200 千円	本工事費	130,762 千円
事業費	23,058 千円										
測量設計	23,058 千円										
事業費	162,962 千円										
用地補償費	32,200 千円										
本工事費	130,762 千円										

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。